沿岸海域汚染に関する調査研究活動

松本英二(海洋地質部) Eiji MATSUMOTO

1. はじめに

地質調査所海洋地質部では 昭和49年度から51年度ま での3ケ年で 沿岸海域における「汚染底質の調査技術 に関する研究」を実施した. この研究を通じて 音響 機器による堆積物広域探査技術 不攪乱採泥器 堆積物 の処理・分析技術 堆積年代測定法 底質汚染度評価法 等の開発を行った. これらの調査・分析・評価技術を もとにして 昭和52年度から54年度まで 駭河湾 志布 志湾 噴火湾 富山湾 沖縄周辺および有明海において 「汚染底質堆積機構に関する研究」を実施し 現世堆積 物の分布と汚染底質との関連を明らかにした.

これに続く特別研究として 昭和54年度から「赤潮に よる底質汚染機構に関する研究」が開始された. この 研究では 近年問題化している富栄養化・赤潮発生によ る内海・内湾の汚濁を対象とし 汚濁物質の沈降・堆積 底質汚染 堆積物からの溶出機構を明らかにすることを 目的とし あわせて 底泥に記録されている海域汚染と 生態系変化を歴史的に明らかにし 海域浄化・保全・制 御に役立てる計画である.

昭和54年度は 調査技術 分析技術 解析手法の開発 に重点を置き 不攪乱柱状採泥器の開発 鉛-210法によ る精密堆積年代解析法の確立 汚濁物質の迅速分析法の 検討 生物遺骸分析法の検討を行った.本年度は 9 月24日より10月1日まで 東海サルベージ(株)所属の第 5海工丸を用船し 東京湾において 2.5マイル間隔で 採泥 採水 音響地層探査を行った.現在 採取され た試料の分析とデータ解析を行っている最中である. これまで得られた成果の一部を紹介する.

2. 不攪乱柱状採泥器

海底堆積物を 現場の状態のまま乱すことなく採取す ることは 底質汚染を研究するうえで 非常に大切であ る. 内湾の底泥の表層は 柔らかく流動性があるため 採取時に逸散してしまうことが多い. 内湾底泥の堆積 速度の多くは 1年間に数mm程度であるため 底泥表 層 5~6cmを採泥時に失った場合 採取された堆積物表 面は 数十年前の堆積物となり 現在の汚染度を正しく 評価できない. 底泥に記録されている汚染の歴史を知 るためには 底泥を柱状にとらねばならない. この場 合 底泥中に 採泥管を差し込むが 採泥管の貫入抵抗 が大きいと 採泥管の底泥中への差し込みに供って 底 泥が採泥管内部に充分に貫入しないことが多い. この ような底泥試料からは汚染の変遷を正しく読みとること はできない.

軟弱な底泥を柱状に乱さずに採取する装置を試作し 船上テストを重ねたところ 次の点に考慮する必要があ ることがわかった.

(1)底泥中に採泥管をゆっくり貫入させること.

- (2)採泥管を肉薄にし 管の口径を大きくし その口径に等し い水抜口を作ること。
- (3)目的の深さ以上に泥中に貫入しないように 貫入止めを作 ること.
- (4)採泥管内の底泥採取試料が流入しないように保持装置 (キャッチャー)をつけること。



上述の条件に加えて 底質汚染の研究のための試料採 取装置としては

(1)採取試料が採泥器によって汚染(コンタミネーショ ン) されないこと.

(2)堆積状態が 直接肉眼で観察できること・

が大切である.

上述の条件を満足するものとして 第1図に示す柱状

採泥器を製作した. 採泥管をアクリル製 貫入止めを ポリエチレン製にし ウエイト部 キャッチャー その 他の金属部はすべてステンレス製とした. 従来の採泥 器には 鉛 銅 鉄等が使われているが これらの重金 属は 試料を著しく汚染してしまうため 今回は これ らの使用を排した. 試料と接するキャッチャーやアク リルパイプは 重金属や機械油等によって汚染されない ように注意する必要がある. 使用前に十分洗浄し 使 用直前までビニル袋等に入れて保管するほうがよい.



第2図 不攪乱柱状採泥器 (MA-L) 型による採泥作業過程 続 (b)採取後 ウェイト部からの採泥管の取り外し (c)採取試料 (d)採泥管からの 試料の押し出し

(a)ウェイト部に採泥管を接

東京湾における汚染底泥は 表面から最大 50cm の深さ までである(1,2)ので その 下部の非汚染時のバックグ ラウンドの底泥まで得るよ うに アクリルパイプの長 さを1mとした. また 多目的用に大量の底泥が同 時に採取されるように パ イプの口径を12cm (内径11 cm) とした. アクリルパ イプの下端に 直接 ステ ンレス製の二段式キャッチ ャー⁽³⁾を取りつけた. 段式のキャッチャーでは 底泥が柔らかい場合 保持 できないことが多い. パ イプは 透明アクリル製で あるので 採取された底泥 は 外側から直接観察でき る. ウエイトが不十分で あると 底泥の粒度や間隙 率によっては 採泥管が底 泥中に十分貫入しないため ウエイトは積み重ね方式と した. 1枚15kgのウェ イトを5枚まで重ねること ができる. ウエイトの上 部には パイプの口径に等 しい水抜き弁を取りつけ 貫入時に水が容易に抜け 揚収時に水の流入を防ぐ蓋 となるようにした. ウエ イト部とパイプの固定はネ ジ止めとし 船上に採泥器 を揚収した際に ウエイト 部からアクリルパイプを鉛 直状態に保ったまま簡単に取り外せるようにした. 小量の底泥試料の採取で目的が達せられる場合のた めに ウエイト下部にカップリングを取りつければ 口径 6.5 cm (内径 5.5 cm) または 4 cm (内径 3.4 cm) のアクリルパイプが取り付けられるようにした. 底泥試料は アクリルプイプを鉛直に保ったまま パイプの下部から上部に向けて徐々に押し上げて パイプの上端で 1~10 cm の目的の厚さに切り取る. この際 採泥パイプと同じ口径で 1~10 cm の長さ の採取用リングをパイプ上端に乗せて切ると便利で ある. 切り取った試料はスチロールビンに密封し て冷蔵・冷凍保存するとよい.

上で述べた採泥器・採泥手法を用いると 汚染底 質の研究のためのほぼ満足する底泥試料が採取され る. 以下この採泥器を MA 式 (松本・青木式)⁽⁴⁾と し パイプの口径が 12cm のものを L 6.5cm をM および 4 cm を S と単に述べることにする. 第2 図に MA-L型を使った採泥作業過程を写真で示す.

3. 堆積年代測定

堆積年代を求めることは 堆積量の決定や海洋汚 染の変遷を追跡するうえで不可欠である。 堆積物 の年代決定のうち 放射壊変を時計として使う方法 が最も信頼できる。 放射性炭素("4C) は 半減期 が5700年で 数百年から3~4万年の年代を決定するこ とができる⁽⁵⁾. したがって 沖積世堆積物の年代を求 めるために しばしば使われる. しかし 海洋汚染の ように たかだか百年程度の年代を放射性炭素法で求め ることは不可能である. 過去百年以内の堆積年代を求 める方法として 最近注目を集めているのは 放射性鉛 (²¹⁰Pb)を用いる方法である⁽⁶⁾.

3.1 鉛-210 法による堆積速度の求め方

²¹⁰Pb の半減期は 22.2 年であり 半減期の約5 倍が年 代決定の限度であるため 約百年までの堆積年代を求め ることができる. この方法は 堆積物中での ²¹⁰Pb の 鉛直分布から堆積速度を求める方法である⁽⁷⁾. 年代決 定の概略を述べる.

放射性元素の最初の放射能の強さをA(0)とし t 年後 の残っている放射能の強さをA(t) とするれば

$$A(t) = A(0) \exp(-\lambda t) \qquad (3-1)$$

である. λ を放射壊変定数と呼ぶ. 放射壊変にもと づく年代決定では $A(0) \ge A(t)$ 値から年数 t を決める. 底泥表面から深さ z(cm)までの単位面積当りの堆積粒子



第3図 東京湾の海底地形と底泥柱状試料採取地点

の積算重量をW(g/cm²)とすれば 深さzにおける²¹⁰Pb の放射能A(W)(dpm/g)の強さは

$$\mathbf{A}(\mathbf{W}) = \{\mathbf{A}(0) - \mathbf{A}(\infty)\}\exp\left(-\lambda t\right) + \mathbf{A}(\infty) \qquad (3-2)$$

で表わされる. ここで λは²¹⁰Pb の壊変定数(0.0311/ 年) w は平均堆積速度 (g/cm²/年) および A(∞) は堆積 物中にバックグラウンドとして含まれている ²¹⁰Pb の放 射能の強さで 通常 ²¹⁰Pb の放射能が一定値に達する深 さでの値をとる. いま{A(W) − A(∞)} の値をA_{ex}(W) とし 過剰鉛–210 の放射能の強さと呼ぶ. 3–2 式は

$$\mathbf{A}_{ex}(\mathbf{W}) = \mathbf{A}_{ex}(0) \exp\left(-\lambda \mathbf{W}/\mathbf{w}\right) \tag{3-3}$$

となり Wに対して log A_{ex}(W) をプロットすれば 直 線の傾きより堆積速度wが求まる. 単位面積当りの堆 積粒子の積算重量 W(g/cm²) は

$$W = \int_{0}^{Z} (1-\phi) \rho_{s} dz \qquad (3-4)$$

である. ここで φは間隙率および ρs は堆積粒子の密 度である. 通常使われる堆積速度 S(cm/年) と w との 関係は

 $w = S(1-\phi)\rho_s$

(3-5)

であらわされる.

3.2 堆積速度と堆積年代

東京湾の湾中央G79-10地点よりMA-L型採泥器を使 い S79-2 よりMA-M型を使って底泥を柱状に採取した 第1表に柱状試料中の鉛-210放射能と間隙 (第3図)。 率を示した. G79-10の ²¹⁰Pb の放射能の強さは深さと ともに減少しているが 一定値すなわちバックグラウン 他の試料から バックグラウン ド値に達していない. ド値は約 0.6±0.1 dpm/g であることがわかっているの で鉛-210の測定値から 0.6 を差し引いて 過剰鉛-210の 放射能の強さとした. 第4図に示すように 積算重量 に対して過剰鉛-210をプロットし 直線の傾きより堆積 速度を求めた. G79-10 では 0.27 g/cm²/年の堆積速 度である. この試料の平均的な間隙率を0.84と仮定す ると 3-5式より 0.66 cm/年 の堆積速度となる.

ある深さの泥の堆積年代は その深さまでの堆積粒子の 積算重量を 堆積速度で割って得られる年数を 試料採 取年から引くことによって求められる. たとえば G 79-10の試料の 30cm までの積算重量7.6g/cm²を 堆積 速度 0.27g/cm²/年で割ると28年となる. 試料採取年 代の1979から28 年を引くと 1951 年となり この値が 30



第4図 東京湾 G79-10 地点より採取された底泥中の鉛-210の 鉛直分布 直線の傾きから 0.27 g/cm²/年の堆積 速度が得られる

Depth (cm)	Pb (dpm/g)	Porosity
0-3	13.41±0.44	0.933
3-8	12.40±0.19	0.920
8-13	7.00 ± 0.16	0.899
13-18	10.40±0.17	0.901
18-23	8.20±0.19	0.886
23-28	6.91±0.18	0.893
28-33	5.77±0.15	0.878
33-38	5.11 \pm 0.11	0,845
38-43	3 . 72±0. 12	0.839
43-48	3.42±0.09	0.829
48-53	2.68 ± 0.08	0.845
5358	2.18±0.12	0.831
58-63	2.05 ± 0.11	0.828
63-68	1.84 ± 0.09	0.826
68-73	1.38±0.12	0.827
73–78	1.24±0.10	0.824

第1表 東京湾の G79-10 における柱状底泥中 の鉛-210 と間隙率

cm の深さの底泥の堆積年代である. 第5図に 堆積 年代を示した.

4. 底質汚染

第5図は 前述の放射性鉛による堆積年代測定が行われた東京湾中央部 G79-10の底泥中の元素含量の鉛直分 布である. 図の右側に堆積年代を記した.

4.1 重金属汚染

亜鉛(Zn) クロム(Cr) 銅(Cu) 鉛(Pb) およびニッ ケル(Ni)の微量重金属元素の含量は 40 cm の深さより 徐々に増え 20~30cmの深さから急増し 15cmの深さ で極大となっている. これを年代的にみる と1930年 頃より重金属汚染がはじまり 戦後の1950年頃より急激 に汚染が進み 1967年前後にピークに達して それ以降 は減少して今日に至っている. 50 cm 以深の底泥中の 含有量の一定値は 自然状態の値であり 50 cm 以浅で は 自然量に人為的負荷量が上積みされている. アル ミニウム(Al) 鉄(Fe) カルシウム(Ca) マグネシウム (Mg) 等のような地殻構成の主要金属元素は 深さに対 して変化せず 人為的影響はみとめられない. 微量金 属元素は 主要金属元素とことなり その人為的利用と 環境への放出が 容易に環境濃度を高め 汚染・公害に 至るといえる.

ところで 海底に堆積した重金属の化学形態によって は 泥から再溶出したり 底泥中で移動して 底泥中の 重金属の鉛直分布が 汚染の歴史に直接対応しないこと があろう. 東京湾の底泥では 表層数mmに酸化層が みとめられるほかは 嫌気 的(無酸素状態)で硫酸イオ ンが還元されて 硫化水素 が発生している. 硫化水 素は 重金属と反応して硫 化物として沈殿する. 東 京湾底泥中の人為的に供給 された銅 亜鉛等の重金属 の大部分は 硫化物相を形 成しており(8) 重金属の硫 化物の多くは 難溶性のた め 重金属が底泥から溶出 したり 底泥中で再移動す る可能性はマンガンを除い て少ない(9).

4.2 有 機 汚 染

最近の東京湾の汚濁は 富栄養化によるプランクト ン異常増殖(赤潮)による ものである. 有機粒子の 生産量の増大は 当然 有 機物の沈積量の増加をもた らし 有機物の分解によっ て底質環境を悪化させてい 海洋のプランクトン ъ. の組成は 単に (CH₂O)₁₀₆ ・(NH₃)₁₆・H₃PO₄ と書き 表わすことができる(10). したがって 炭素(C) 窒 素(N) およびリン(P)によ って 赤潮等プランクトン の有機物の沈積量の指標と することができる. 第5 図に底泥中の全炭素 全窒 素およびリン含量の鉛直分



決めた堆積年代を記した

布を示した. 図から明らかなように 深さ40cm より 徐々に増加して表面に至っている. 有機物は 堆積後 に分解をうけて無機化し 間隙水に溶けて底泥中を移動 すると考えられるが その量はわずかと考えられるので 第5図の鉛直分布は 有機汚濁に対応するとみてよい. 鉛-210による堆積年代からみると 1930年頃より増加の 一途をたどって今日に至っている. 50 cm 以深の一定 値は 東京湾の自然値であり 50 cm 以浅では 自然値 に有機汚濁による堆積量がうわずみされている.

5. 生態系変化

汚染による水質・底質の変化は 海水や海底に生息す る生物に大きな影響を与える. 生物の遺骸が底泥中に よく保存される珪藻と底生有孔虫について 汚染と群集 変化との関係について 予察的な検討を行った.

5.1 珪 藻

珪藻は 沿岸域では重要な植物プランクトンの1つと して認められている. これは珪藻が硝酸塩 燐酸塩 珪酸塩を消費して大増殖をするからであり また赤潮プ



第6図 東京湾 S79-2 地点の底泥中の珪藻遺骸の殻数と産出頻度の鉛直分布

ランクトンの1つでもある. MA-M型採泥器を用いて 東京湾中央部のS79-2より採取した試料について 底泥 の単位重量あたりの珪藻の殻数と 主な珪藻の種別の産 出頻度を求めた. 第6図に示したように珪藻殻数は 10⁴ 個/g のオーダーで顕著な傾向は認められない. し かしながら Skeletonema costatum (Greville) Cleve の全個体数に対する割合は 下層から上層に向かって著 しく増加している. 一方 Thalassionema nitzschioides (Grunow) Van Heurckの産出頻度は 全く逆の傾 向を示している. 年代的にみると 1950~60年を境と



第7図 東京湾底泥中の珪藻遺骸の顕微鏡写真 (1)は Thalassionema nitzschioides (2)は Skeletonema costatum (写真は国立科学博物館の 谷村好洋氏による)

して Thalassionema nitzschioides から Skeletonema costatum へと変化しており 東京湾の富栄養化と関連 づけられる.

5.2 底生有孔虫

前述の G79-10 試料について 5つの層準より底泥試 料 5~10g を採取し 秤量したのち 115メッシュ(125µ) のフルイで水洗し フルイ上の残査について有孔虫分析 を行った. 内湾の有孔虫には 殻のうすいものや砂質 殻のこわれやすいものが多いが この試料では 有孔虫 の保存はよく ほぼ十分な数の有孔虫が得られた.

第2表に 殻の性質により群集わけし その産出量を 示した. 底生有孔虫 (benthonic foraminifers) の総固 体数は 25~54個体/g-乾藻泥で 比較的多い. 底生 有孔虫の群集は 上層と下層で大きく異なっている. 下層では ガラス状石灰殻 (hyaline calcareous form)の 有孔虫が優占的で その中で Nonionella miocenica stella が 50~70% を占める. Nonionella miocenica stella は上層にもみられるが 産出頻度は15%程度であ 一方 上層では砂質殻 (arenaceous form) の有孔 る. 虫が優占的で その中でも Trochammina globigeriniformis が圧倒的に多い (第8図)・ 磁器質殻 (porcelaneous form) のものは 下部から上部に向かって減少す るがその産出量は低い. 底生生物である貝形虫 (osteracoda)も 底生有孔虫の鉛直変化に対応して 著しい産 出量変化を示す. 底生有孔虫や貝形虫の変化は 30~

Depth	h Estimated age Benthonic foraminifers (number/g)				
(cm)	(year)	Arenaceous form	Hyaline calcareous form	Porcelaneous form	(number/g)
3- 8	1977-1973	24.2	15.5	0.2	4.0
18-23	1964-1959	20.5	5.0	0.1	7.7
33-38	1948-1940	17.0	36.5	0.7	32.9
43-48	1933-1925	4.8	46.5	1.7	25.2
68-73	1893-1885	2.3	36.9	3.5	24.7

第2表 東京湾 G79-10 における底生有孔虫の産出量



1000

第8図 東京湾 G79-10 地点の底泥 3~8 cm の層準中の底生有孔虫 遺骸の走査電顕写真 (1) (2)は Trochamina globigeriniformis (砂質殻) (3)はTextularia sp. (砂質殻) (4) は Elphidium sp. (ガラス状石灰殻) (5)は Buccella frigida (ガラス状石灰殻) (6) (7)はNonionella miocenica stella (ガラス状石灰殻) 40 cm を境におきている. これは 1940~1950の 堆積年代に相当する. 底質の重金属・有機汚染が 1950年前後から急激に進んだことと関連づけること ができる.

6. おわりに

調査・研究は緒についたばかりであるが 試料の 分析 データ解析が進めば 内湾における汚染物質 の循環のうちでブラックボックスとして残されてい る堆積過程を解明することができよう. また 底 泥による海域の水質・底質・生態系のモニタリング が可能となるであろうし 海域の望ましい姿に関す る情報を得ることができるであろう.

参考文献

- 松本英二・横田節哉 (1977): 底泥からみた東京湾の汚 染の歴史 地球化学 11 51-57.
- (2) 松本英二 (1979): 底質からみた沿岸海域汚染の変遷.
 地質ニュース 293 27-33.
- (3) 青木市太郎・木下泰正(1976): 柱状採泥器における試料防失装置. 実用新案登録番号1343987.
- (4) 松本英二・青木市太郎(1980): 柱状採泥器. 実用新 案登録出願番号 55-092002.
- (5) 木越邦彦 (1965): 年代測定法. 紀伊国屋 東京 222 pp.
- (6) 松本英二 (1975): ²¹⁰Pb 法による琵琶湖底泥の堆積速度. 地質学雑誌 81 301-306.
- (7) 松本英二・富樫茂子(1980):噴火湾における堆積速度.
 日本海洋学会誌 35 261-267.
- (8) Kitano, Y., M. Sakata and E. Matsumoto (1980) : Partitioning of heavy metals into mineral and organic fractions in a sediment core from Tokyo Bay. Geochim. Cosmochim. Acta, 44, 1279-1285.
- (9) Sakata, M., Y. Kitano and E. Matsumoto (1980): Diagnenetic behavior of Manganese in Tokyo Bay sediment. in preparation.
- Redfield, A. C., B. H. Ketchum and F. A. Richards (1963): The influence of organisms on the composition of sea water. In, The Seas, Vol. 2, ed. by N. Hill, Wiley, London, pp. 27-77.